令和６年８月２２日
報　道　発　表　資　料

川崎市（総務企画局）

地方創生臨時交付金活用事業（令和４（繰越分のみ）・５年度国予算分）の実施状況及び効果検証の結果を公表します

国の令和４年度予算（繰越分のみ）及び令和５年度予算で措置された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証の結果について、本市において取りまとめましたので、資料１・資料２のとおり情報提供いたします。

なお、令和４年度（繰越分のみ）３事業、令和５年度７０事業のうち、いずれも「非常に効果があった」又は「効果があった」という結果となりました。

【添付資料】

資料１：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果の検証について（令和４年度国予算分（繰越分のみ））
資料２：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果の検証について（令和５年度国予算分）

【問合せ先】
川崎市総務企画局
都市政策部企画調整課　加島
電話　044-200-2164

資料１

令和６年８月22日

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の
実施状況及び効果の検証について（令和４年度国予算分（繰越分のみ））

１　交付金の活用状況について

（１）交付金活用額：229,271,300円（３事業）（交付金交付額：229,271,300円）
（２）事業実施期間：令和４年１０月３１日～令和６年３月２６日

２　交付金活用事業の効果について

（１）概要

交付金を活用した全３事業（繰越分のみ）について検証し、いずれも「効果があった」という結果になりました。

（２）取組効果の状況について

ア 検証の状況

交付金を活用した事業について、定性的・定量的な観点を踏まえて「非常に効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「効果がなかった」の４段階で効果を検証した結果、状況は以下のとおりです。

検証結果	事業数 （総数：３事業）
非常に効果があった	０事業（0.0%）
効果があった	３事業（100.0%）
あまり効果がなかった	０事業（0.0%）
効果がなかった	０事業（0.0%）

イ 活用区分毎の効果について

令和４年度（繰越分のみ）は迅速な対応が必要な「市民・事業者支援」、アフターコロナを見据え「環境・脱炭素」、さらに、エネルギー・食料品などの物価高騰支援である「原油価格・物価高騰」に区分し、交付金を活用しました。区分に応じて取組の効果を検証した状況は以下のとおりです。

活用区分	非常に 効果があった	効果があった	合計
市民・事業者支援	０件（0.0%）	３件（42.9%）	３件（42.9%）
環境・脱炭素	０件（0.0%）	１件（14.3%）	１件（14.3%）
原油価格・物価高騰	０件（0.0%）	３件（42.9%）	３件（42.9%）
合計	０件（0.0%）	７件（100.0%）	７件（100.0%）

※ひとつの事業で複数区分に効果が生じたものがあるため、合計件数が実事業数を上回っています。また、構成比の数値は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

個別の事業の評価の状況については「令和４年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧（繰越分のみ）」のとおりです。

令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧（繰越分のみ）

※令和4年度予算を活用した事業のうち、本市で令和5年度に繰越して実施した事業。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
1	越境EC等輸出支援事業（物価高騰分）	＜事業概要＞ コロナ禍における原材料費や物流費高騰等に直面している市内中小企業に対して、越境ECモール出品代行支援の募集を行い、ショールームストア等の海外現地販促イベント（EC活用型マーケティングイベント）の実施などにより販路拡大に取り組むもの ＜主な経費内容＞ 越境ECモール出店支援等に関する委託料	19,998,000	13,483,171	19,994,000	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰		事業者ヒアリング	効果があった	越境EC専門家による出品代行支援をSNSや現地ショールームストア等でのプロモーション支援と組み合わせて行うことにより、より効果的に商品のPRが実施できたほか、新しい国・地域を重点国（アメリカ、イギリス、シンガポール、カンボジア）として支援に取り組んだことにより、現地支援機関等との新たなネットワークを構築することができた。 また、本事業を活用した市内中小企業からは、海外マーケットでの商談が成立した直接的な成果のみならず、本事業によって海外でのビジネスに必要な販売ツールや海外でのネットワークが獲得できた、海外マーケットのニーズに基づく新商品開発につなげることができた、ターゲットエリアの絞り込み等海外展開戦略の見直しができた、世界の中での自社のビジネスの在り方や価値について考えるきっかけになったとの声が、ヒアリング調査によって多数確認できた。	【指標1】支援企業数・のべ80社	出品代行や海外展示会の出展などの海外展開支援のサポートを、初めて越境ECで海外ビジネスに挑戦する24社含めのべ80社に行うことができた。 また、令和5年度の交付金事業検証結果一覧のNo37事業と合算となるが、15か国に117商品、受注件数456件を達成することができ、市内中小企業の海外への販路開拓に寄与した。	経済労働局経営支援部経営支援課
2	新技術・新製品開発等支援事業補助金（環境・エネルギー効率化型）（物価高騰分）	＜事業概要＞ 市内の中小企業等の環境分野における新技術・新製品の創出について、中小企業等の競争力強化と現在の物価高騰等の対応力の向上に向けて、環境分野の技術・製品・システムの研究開発等を支援するため、補助するもの ＜主な経費内容＞ 環境分野の研究開発等に対する補助金	25,261,000	148,500	22,105,500	市民・事業者支援	環境・脱炭素	原油価格・物価高騰	事業者ヒアリング	効果があった	補助金の交付対象事業について、事業終了時の報告書、その他訪問等により事業実施の効果を測定した結果、既に開発製品を市場に展開し、売上の計上や、自社の事業に大きなインパクトを与えた案件があることが確認できた。全体として、本事業で目的としていた中小企業等の競争力強化と物価高騰等の対応力の向上に貢献することができた。	【指標1】補助金交付件数・6件	市内中小企業に対して、本補助金を適切に交付（6件）することで、本事業で目的としていた中小企業等の競争力強化と物価高騰等の対応力の向上に寄与することができた。	経済労働局イノベーション推進部
3	エネルギーシステム最適化補助金（物価高騰分）	＜事業概要＞ コロナ禍における急激な原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営環境にある市内中小企業者等に対し、エネルギー調達コストの効果的な負担軽減を図るため、太陽光発電設備等の導入や、LED照明等の省エネルギー設備の更新に対する補助金を交付することにより、ウィズコロナにおける市内中小企業者等の経営基盤を強化する。 ＜主な経費内容＞ 省エネルギー設備の更新等に対する補助金、委託料	242,998,000	215,639,629	215,639,629	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰		事業者ヒアリング	効果があった	設備の導入前・後に専門家による効果の確認や、事業者ヒアリングを行いながら、設備導入を通じて、市内中小企業者のエネルギー使用量の削減につなげることができた。	【指標1】補助金交付件数・103件	市内中小企業に対して、本補助金を適切に交付（103件）することで、本事業で目的としていた中小企業等の競争力強化と物価高騰等の対応力の向上に寄与することができた。	経済労働局経営支援部経営支援課
合計			288,257,000	229,271,300	257,739,129									

※表中「交付金額」の内訳「国への実施計画提出時点」の金額については、交付金を有効活用する観点から交付の上限を上回る金額を計上し、計画を提出していることから、
実際の交付金活用額とは一致していません。

資料２

令和６年８月22日

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の
実施状況及び効果の検証について（令和５年度国予算分（*））

＊令和６年度に繰り越して実施した事業を除く

１　交付金の活用状況について

（１）交付金活用額：8,113,181,148円（70事業）（交付金交付額：8,129,379,000円）※
（２）事業実施期間：令和５年４月１日～令和６年３月３１日

※No.2「川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税世帯分）（事務費）」について、不用額の返還が生じたため交付額と活用額に差が生じています。（当該事業への活用が前提で、他事業に活用できないもの）

２　交付金活用事業の効果について

（１）概要

交付金を活用した全70事業について検証し、いずれも「非常に効果があった」又は「効果があった」という結果になりました。

（２）取組効果の状況について

ア 検証の状況

交付金を活用した事業について、定性的・定量的な観点を踏まえて「非常に効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「効果がなかった」の４段階で効果を検証した結果、状況は以下のとおりです。

検証結果	事業数 （総数：７０事業）
非常に効果があった	３３事業（48.9%）
効果があった	３７事業（51.1%）
あまり効果がなかった	０事業（ 0.0%）
効果がなかった	０事業（ 0.0%）

イ 活用区分毎の効果について

令和５年度は迅速な対応が必要な「感染症対策」「市民・事業者支援」、アフターコロナを見据え「デジタル化」「環境・脱炭素」、さらに、エネルギー・食料品などの物価高騰支援である「原油価格・物価高騰」に区分し、交付金を活用しました。区分に応じて取組の効果を検証した状況は以下のとおりです。

活用区分	非常に 効果があった	効果があった	合計
感染症対策	０件（ 0.0%）	１３件（ 9.6%）	１３件（ 9.6%）
市民・事業者支援	３３件（24.3%）	２８件（20.6%）	６１件（44.9%）
デジタル化	０件（ 0.0%）	７件（ 5.1%）	７件（ 5.1%）
環境・脱炭素	０件（ 0.0%）	１件（ 0.7%）	１件（ 0.7%）
原油価格・物価高騰	３３件（24.3%）	２１件（15.4%）	５４件（39.7%）
合計	６６件（48.5%）	７０件（51.5%）	１３６件（100.0%）

※ひとつの事業で複数区分に効果が生じたものがあるため、合計件数が実事業数を上回っています。また、構成比の数値は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

個別の事業の評価の状況については「令和５年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧」のとおりです。

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
1	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税世帯分）【低所得者世帯給付金】	＜事業概要＞ コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得世帯（住民税均等割り非課税世帯）に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 ＜主な経費内容＞ 低所得世帯への給付金	4,500,000,000	3,706,590,000	3,706,620,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	内閣府の通知に基づき、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付世帯数 123,553世帯 【指標2】給付額 3,706,590,000円	税情報等により対象世帯を抽出し、支給のお知らせハガキや確認書の送付を行うことにより、123,553世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部価格高騰支援給付金担当
2	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税世帯分）（事務費）	＜事業概要＞ コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得世帯（住民税均等割り非課税世帯）に対して給付金を支給し、生活支援を行うにあたって必要な事務経費 ＜主な経費内容＞ 低所得世帯への給付金支給に係る事務費	375,000,000	292,685,148	292,685,148	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	内閣府の通知に基づき、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給するために必要な事務費を支出し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付世帯数 ・123,553世帯 【指標2】給付額 ・3,706,590,000円	税情報等により対象世帯を抽出し、支給のお知らせハガキや確認書の送付を行うことにより、123,553世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部価格高騰支援給付金担当
3	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（生活保護受給世帯のうち課税世帯分）	＜事業概要＞ コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得世帯（生活保護受給世帯のうち課税世帯）に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 ＜主な経費内容＞ 低所得世帯への給付金	30,000,000	5,070,000	5,070,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（生活保護受給世帯のうち課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付世帯数 ・169世帯 【指標2】給付額 ・5,070,000円	税情報及び生活保護受給者データ等により対象世帯を抽出し、支給のお知らせハガキや確認書の送付を行うことにより、169世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部価格高騰支援給付金担当
4	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（生活保護受給世帯のうち課税世帯分）（事務費）	＜事業概要＞ コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得世帯（生活保護受給世帯のうち課税世帯）に対して給付金を支給し、生活支援を行うにあたって必要な事務経費 ＜主な経費内容＞ 低所得世帯への給付金支給に係る事務費	2,500,000	39,715	39,715	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（生活保護受給世帯のうち課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給するために必要な事務費を支出し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付世帯数 ・169世帯 【指標2】給付額 ・5,070,000円	税情報及び生活保護受給者データ等により対象世帯を抽出し、支給のお知らせハガキや確認書の送付を行うことにより、169世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部価格高騰支援給付金担当
5	特殊詐欺被害対策事業	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける市民（高齢者世帯）に対し、新型コロナウイルス感染症に関連する事案も含めた特殊詐欺被害防止のため、迷惑電話防止機能を有する機器の設置促進を行う ＜主な経費内容＞ 機器購入費、郵送代、印刷費	2,843,000	2,373,080	2,373,080	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		実績値の比較	効果があった	警察庁によると令和3年以降、刑法犯認知件数は増加傾向にあり、特殊詐欺については認知件数が3年連続、被害額が2年連続で増加するなど、深刻な情勢が続いており、迷惑電話防止機器を貸与することで、市内在住の高齢者に対する特殊詐欺被害の抑止を図るとともに、高齢者自身の防犯意識の向上に寄与することができた。	【指標1】迷惑電話防止機器の貸与台数 ・450台	特殊詐欺による深刻な被害が続いている中、市内在住の満65歳以上の高齢者に対し、迷惑電話防止機器を目標どおり計450台貸与することで、市内在住の高齢者に対する特殊詐欺被害の抑止を図るとともに、高齢者自身の防犯意識の向上に寄与することができた。	市民文化局市民生活部地域安全推進課
6	新型コロナウイルス感染症対策事業費（医療施設分）	＜事業概要＞ 新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関に対する支援を実施して、患者の受け入れを促進する。 ＜主な経費内容＞ 受入支援に係る負担金	74,000,000	2,850,000	2,850,000	感染症対策			その他	効果があった	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がった。	【指標1】協定締結医療機関数 ・20病院(うち5病院申請) 【指標2】入院患者（65歳以上陽性患者）受け入れ数 ・57名	神奈川モデル認定医療機関（20病院(うち5病院申請)）における新型コロナウイルス感染症患者の受入れ（57名）を促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がった。	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
7	障害者通所施設等整備事業費	＜事業概要＞ コロナ禍における資材価格高騰に伴い、障害者通所施設整備事業費の補助金ベースで想定する工事費と落札ベースの工事費に大きな乖離が生じ、入札不調が生じる実態があり、施設を整備する社会福祉法人は、公募時の施設整備提案の質を落とせざるを得ず、かつ法人の負担も選定時の見込額よりも大きく増えている。建築単価に補助することで、法人に過度な負担をかけず、かつ法人の施設整備提案の質を落とさずに施設を建築し、円滑に施設整備事業を推進することを目的とする。 ＜主な経費内容＞ 建築工事費、工事監理費	84,270,000	84,270,000	716,481,800	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	効果があった	資材価格高騰などの影響を受ける法人に対して、影響額の一部を補助することで、予定している障害者通所施設等の整備が円滑に整備されるよう適切に支援を行うことができたため。	【指標1】 障害福祉サービス事業所の延べ床面積1㎡あたりの補助基準単価（増額） ・補助交付件数　2施設	1㎡あたりの補助基準単価を【高津区】385,000円から429,484円、【多摩区】385,000円から440,000円へ増額することで円滑に施設整備事業を推進することができた。	健康福祉局総務部施設課
8	児童福祉事業対策費等補助金	＜事業概要＞ 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの ＜主な経費内容＞ 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費（かかりまし経費）、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	38,000,000	496,753	991,753	感染症対策	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	事業者へのヒアリングにより、衛生用品等の購入や消毒に必要となる経費等の補助を行うことで、感染症拡大防止のためのに対する体制を整えられ、入所児童への継続的な支援に一定の効果があったことが確認された。	【指標1】交付件数（全体） ・6件 事業者申請割合：42.8% （14施設中6施設申請）	4割以上の市内児童養護施設等から補助金交付申請があり、新型コロナウイルス感染拡大防止策を支援することで、安定的な施設運営に寄与することができた。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室児童福祉担当
9	保育対策事業費補助金	＜事業概要＞ 民間保育所のウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止感染拡大の防止 ＜主な経費内容＞ 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費（職員雇用費等）、消毒・清掃用の備品購入費用	102,600,000	5,026,000	10,053,000	感染症対策	市民・事業者支援		その他	効果があった	各施設で消毒・清掃用備品の購入、事業を継続的に実施していくのに必要な経費（職員雇用費等）の支援を行うなど、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。	【指標1】補助金交付件数 ・137園	市内の3割以上の民間保育所（429園中137園）から補助金交付申請があり、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策を支援することで、安定的な施設運営に寄与することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課
10	子ども・子育て支援交付金	＜事業概要＞ 民間保育所のウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止感染拡大の防止 ＜主な経費内容＞ 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費（職員雇用費等）、消毒・清掃用の備品購入費用	42,800,000	8,722,000	26,168,000	感染症対策	市民・事業者支援		その他	効果があった	各施設で消毒・清掃用備品の購入、事業を継続的に実施していくのに必要な経費（職員雇用費等）の支援を行うなど、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。	【指標1】補助金交付件数 ・137園	市内の3割以上の民間保育所（429園中137園）から補助金交付申請があり、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策を支援することで、安定的な施設運営に寄与することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課
11	保育対策事業費補助金	＜事業概要＞ 地域型保育事業所におけるウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの ＜主な経費内容＞ 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費（かかりまし経費）、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	14,500,000	684,158	1,368,316	感染症対策	市民・事業者支援		その他	効果があった	各施設で感染者や感染者と接触があった者が発生した際のかかりまし経費や消毒用アルコールの購入への支援など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。	【指標1】補助金交付施設数 ・17施設	市内17施設の地域型保育事業所から補助金交付申請があり、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策を支援することで、安定的な施設運営に寄与することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
12	子ども・子育て支援交付金	＜事業概要＞ 地域型保育事業所（延長保育事業）のにおけるウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの ＜主な経費内容＞ 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費（かかりまし経費）、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	3,200,000	65,239	195,718	感染症対策	市民・事業者支援		その他	効果があった	各施設で感染者や感染者と接触があった者が発生した際のかかりまし経費や消毒用アルコールの購入への支援など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。	【指標１】補助金交付施設数 ・2施設	市内2施設の地域型保育事業所から補助金交付申請があり、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策を支援することで、安定的な施設運営に寄与することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
13	保育対策事業費補助金	＜事業概要＞ 認可外保育施設におけるウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの ＜主な経費内容＞ 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費（かかりまし経費）、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	21,700,000	2,132,749	4,265,498	感染症対策	市民・事業者支援		その他	効果があった	各施設で感染者や感染者と接触があった者が発生した際のかかりまし経費や消毒用アルコールの購入への支援など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。	【指標１】補助金交付施設数 ・30施設	市内30施設の認可外保育施設から補助金交付申請があり、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策を図ることができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
14	保育対策総合支援事業費補助金	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し施設建設に要する負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 保育所等に係る建設に要する工事費用等	35,175,000	7,050,000	7,050,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	川崎認定保育園から認可化移行を行う市内2施設に対し、施設建設に要する費用の一部を追加で補助することで原油価格・物価高騰に直面する事業者の負担を軽減することができた。	【指標１】補助金交付施設数 ・2施設	川崎認定保育園から認可化移行を行う市内2施設に対し、、施設建設に要する費用の一部を追加で補助することで、原油価格・物価高騰に直面する事業者の負担を軽減することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
15	信用保証料等促進事業（重点交付金分）	＜事業概要＞ コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受けている中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るとともに、金融機関が伴走型での支援を実施することにより、経営の安定や収益力改善を図るため、市融資制度の「伴走支援型経営改善資金」の信用保証料を補助するもの。 ＜主な経費内容＞ 信用保証料補助金	148,750,000	88,999,436	90,027,122	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	効果があった	資金調達の円滑化と負担軽減を図るとともに、経営行動計画を策定し金融機関の伴走支援を受ける契機となり、市内中小企業者等の経営の安定化と事業の継続につながった。	【指標１】補助件数 ・755件	伴走支援型経営改善資金の信用保証料について755件補助することで、中小企業者等の資金調達の円滑化と負担軽減を図り、本事業で目的としていた中小企業者等の経営の安定や収益力改善に寄与した。	経済労働局経営支援部金融課
16	商店街所有の街路灯に対する電気代高騰分に係る補助金	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する商業団体における高騰した電気料金の一部に対して、緊急的な支援を行うことで、商店街街路灯の維持管理を促進し、商店街エリアの安全・安心の維持を図るもの ＜主な経費内容＞ 電気料高騰分に対する補助金	9,100,000	4,330,614	4,330,614	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	電気代の高騰の影響は商店街運営にとって切実な課題であり、本事業により商店街街路灯の明かりを確保することができ、商店街エリアの安全・安心なまちづくりが確保できた。 また、商業団体からも「こうした商業者の声に沿った施策を次年度以降も継続してほしい」との声が、ヒアリング調査によって確認できた。	【指標１】商業団体112団体、街路灯数6,714灯に対し、申請に基づき交付	交付申請～交付の手続を、市民文化局所管の「川崎市防犯灯管理費及び補修費補助金」と併せて行うことで、申請者の事務負担軽減を図りながら、対象団体にもれなく案内し、商業団体112団体、街路灯数6,714灯に対して必要な補助を確実かつ遅滞なく行うことで、商店街エリアの安全・安心の維持に寄与した。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
17	公衆浴場燃料費高騰対策支援補助金（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍における燃料費等高騰の影響を強く受けている市内公衆浴場事業者に対し、物価統制令に基づき入浴料金が定められ価格転嫁が困難なこと、また、本市公衆衛生の向上及び推進の観点等から、事業継続等の支援を図るもの ＜主な経費内容＞ 燃料費高騰分に対する補助金	27,344,000	9,435,000	9,435,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	燃料消費の多い公衆浴場経営にとって、燃料費高騰の影響は切実な課題であり、事業者ヒアリングの結果、本事業により経営安定が図られている旨の回答を多く得ている。	【指標1】市内公衆浴場数 ・30件	令和4年度に引き続き燃料費が高い水準で推移する中、市内全公衆浴場事業者（30施設）に対して、燃料費の負担増分を補助（1施設当たり約315千円（上半期分））し、事業者負担増を抑制することで、公衆浴場の経営安定及び本市公衆衛生の向上と推進に寄与した。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当
18	福祉施設等物価高騰対策事業（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けつつも、介護サービス、障害福祉サービス及び障害児入所・通所支援事業等を継続して提供している事業者に対し、高齢者及び障害児者等の生活の場を維持し、ウィズコロナにおける安定的な提供体制を確保するため、市内の事業者に対して給付金を交付する。 ＜主な経費内容＞ 光熱費、燃料費等	429,702,000	419,006,000	847,088,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	事業者から、光熱費等の高騰が負担となっており、給付金の交付が役立ったとの声をいただいた。	【指標1】対象となる施設の事業所の支援 ・2,941事業者	物価高騰等に直面する、対象となる大多数の事業所に支援を実施することで、安定的なサービス提供体制の確保に寄与した。	健康福祉局 長寿社会部高齢者事業推進課 障害保健福祉部障害福祉課 生活保護・自立支援室
19	給食費負担補助金（公立保育所物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 保育所において給食に係る食材費等	10,790,000	8,327,179	8,327,179	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	食材費等の高騰が進む中、給食費等の負担軽減措置を講じたことにより市民に新たな負担を求めることなく、これまで通りに給食の質（旬の食品選択や栄養価、子どもの好む献立など）を落とさずに年間を通して給食を提供することができた。	【指標1】食材費等の上昇分に対する一人当たりの補填金額 ・一人当たり3,406円	一人当たり3,406円の負担軽減措置を行うことで、原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・子育て推進部運営支援・人材育成担当 総務部企画課
20	給食費負担補助金（民間保育所物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（扶助費）	129,458,000	126,648,120	126,648,120	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内429園（令和5年度末時点）の保育園において、給食費等の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担増を抑制することができた。	【指標1】補助金交付件数 ・429園	市内429園（令和5年度末時点）において、給食費等の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰を理由とした保護者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課
21	給食費負担補助金（地域型保育事業物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（扶助費）	5,275,000	4,031,946	4,031,946	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内に92施設（令和5年度末時点）の地域型保育事業所において、給食費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・92施設	市内92施設（令和5年度末時点）の地域型保育事業所において、給食費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
22	給食費負担補助金（病児・病後児保育室物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（委託料）	331,000	331,000	331,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・7施設	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
23	給食費負担補助金（川崎認定保育園物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（扶助費）	11,704,000	7,732,141	7,732,141	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内78施設（令和5年度末時点）の川崎認定保育園において、給食費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・78施設	市内78施設（令和5年度末時点）の川崎認定保育園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
24	給食費負担補助金(幼稚園・認定こども園物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（扶助費・補助金）	61,744,000	25,215,445	25,215,445	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内74園の幼稚園・認定こども園において、給食費等の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担増を抑制することができた。	【指標1】給付園数 ・74園	市内74園の幼稚園・認定こども園において、給食費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当
25	給食費負担補助金（児童養護施設等物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ 原油価格・物価高騰に直面する児童養護施設等に対し給食費等の負担軽減を実施するもの。 ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助	3,590,000	1,443,240	2,886,240	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	非常に効果があった	事業者へのヒアリングにより、給食費の負担軽減のための補助を行うことで、事業の安定運営、入所児童への継続的な支援に一定の効果があったことが確認された。	【指標1】補助実績 ・施設：16施設 ・里親等：86世帯	16箇所の施設、86里親世帯等に対して委託を受けた児童の給食費の補助を行うことで、事業の安定運営、入所児童への支援を安定して行うことが出来た。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室児童福祉担当
26	光熱費負担補助金（民間保育所物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰に係る補助（扶助費）	72,046,000	70,482,432	70,482,432	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内429園（令和5年度末時点）の保育園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】補助金交付件数 ・429園	市内429園（令和5年度末時点）において、原油価格・物価高騰を理由とした保護者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課
27	光熱費負担補助金（地域型保育事業物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰高騰に係る補助（扶助費）	2,935,000	2,317,440	2,317,440	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内に92施設（令和5年度末時点）の地域型保育事業所において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・92施設	市内92施設（令和5年度末時点）の地域型保育事業所において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
28	光熱費負担補助金（病児・病後児保育室物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰高騰に係る補助（委託料）	184,000	184,000	184,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・7施設	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
29	光熱費負担補助金（川崎認定保育園物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰高騰に係る補助（扶助費）	6,514,000	4,852,992	4,852,992	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内に78施設（令和5年度末時点）の川崎認定保育園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・78施設	市内78施設（令和5年度末時点）の川崎認定保育園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
30	光熱費負担補助金(幼稚園・認定こども園物価高騰分)（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰に係る補助（扶助費）	9,995,000	9,372,288	9,372,288	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内28園の幼稚園・認定こども園において、光熱費の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付園数 ・28園	市内28園の幼稚園・認定こども園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当
31	光熱費負担補助金（児童養護施設等物価高騰分）（上半期分）	＜事業概要＞ 原油価格・物価高騰に直面する児童養護施設等に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの。 ＜主な経費内容＞ 光熱水費高騰に係る補助	2,156,000	1,329,072	2,659,072	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	非常に効果があった	事業者へのヒアリングにより、給食費の負担軽減のための補助を行うことで、事業の安定運営、入所児童への継続的な支援に一定の効果があったことが確認された。	【指標1】補助実績 ・施設：17施設	17箇所の施設等に対して委託を受けた児童の光熱費の補助を行うことで、事業の安定運営、入所児童への支援を安定して行うことが出来た。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室児童福祉担当
32	光熱費負担補助金(わくわくプラザ物価高騰分)（上半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰に係る補助（扶助費）	4,527,000	2,455,932	2,455,932	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	非常に効果があった	事業者へのヒアリングを実施し、その結果から本事業の目的としている、指定管理者等のコロナ禍における物価高騰に伴う光熱水費の負担軽減が図られていたことが確認できた。	【指標1】わくわくプラザの支援件数 ・114件（全施設分）	わくわくプラザ事業を運営している指定管理者等に対して、光熱費高騰による負担額を補助し、市内114か所の施設の安定的な運営ができるよう適切に支援した。	こども未来局青少年支援室
33	学校給食物資購入費	＜事業概要＞ コロナ禍において高騰する食材費の増額分の負担について保護者の負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図るもの ＜主な経費内容＞ 高騰した分の食材購入委託料	554,138,000	586,398,789	586,398,789	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	効果があった	コロナ禍において食材費等が高騰する中にあって、高騰する食材費の増額部分を負担することにより、給食費を値上げすることはなかった。	【指標1】1食あたりのエネルギー月平均 ・小学校650kcal ・中学校820kcal 【指標2】年間を通じた1食平均で、野菜の摂取量 ・小学校50g ・中学校125g	給食費を値上げすることなく、1食あたりのエネルギー（月平均小学校650kcal、中学校820kcal）及び年間を通じた1食平均の野菜摂取量の目標（小学校50g、中学校125g）を超え、これまで通りの栄養バランスや量を確保した学校給食の実施に寄与した。	教育委員会事務局健康給食推進室
34	防犯灯設置補助事業	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰により、電気料金高騰の影響を受けている町内会等の電気料金負担を軽減するため、町内会等が所有する防犯灯のLED化を促進する ＜主な経費内容＞ 防犯灯のLED化促進に係る補助金	2,228,000	1,732,700	1,732,700	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		実績値の比較	効果があった	町内会等が所有する防犯灯のLED化に対して補助を行うことにより、防犯灯のLED化を促進し、コロナ禍における電気料金高騰の影響を受けている町内会等を支援することができた。	【指標1】防犯灯のLED化に係る補助灯数 ・79灯	町内会等が所有する防犯灯に対し、昨年度23灯の補助のところ、79灯に補助を行うことにより、コロナ禍における電気料金高騰の影響を受けている町内会等のLED化が促進できた。	市民文化局市民生活部地域安全推進課

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
35	市内商店街等の街路灯LED化促進事業	＜事業概要＞ 商店街で設置・管理している街路灯を省エネ型街路灯に新設又は改修することで、地球温暖化対策を推進しながらコロナ禍における燃料費等高騰の影響を強く受けている商店街の負担軽減を図るもの ＜主な経費内容＞ 省エネ型街路灯に対する補助金	9,831,000	984,000	984,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	補助金を活用し水銀灯からLED灯へ交換を行った商店街から、商店街が保有する施設の管理費用の大部分を占める電気代の抑制を図ることができ、負担軽減に寄与した旨の回答を得ている。	【指標1】水銀灯から省エネ型街路灯への新設・改修等の件数 ・52灯	補助金を交付した商店街の街路灯合計52灯を水銀灯からLED灯へ交換し、商店街の活動にかかるランニングコストを削減することで、商店街の負担軽減に寄与した。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当
36	商業活性化推進支援事業	＜事業概要＞ 物価高騰やコロナの影響を受けながらも、ポストコロナの事業活性化に取り組む意欲的な商店街等に対して、集客拡大・回遊性向上を目的としたイベント周知や広報デジタル化を支援する補助を行い、地域経済の活性化の促進を図るもの ＜主な経費内容＞ 集客拡大・回遊性向上を目的としたイベント周知や広報デジタル化に対する補助金	15,000,000	3,377,000	3,377,000	市民・事業者支援	デジタル化	原油価格・物価高騰	事業者ヒアリング	効果があった	物価高騰やコロナの影響を受けながらも、ポストコロナの事業活性化に取り組む意欲的な商店街等に対して、集客拡大・回遊性向上を目的としたイベント周知や広報デジタル化を支援する補助を行うことで、地域経済の活性化につながった。補助金交付先からの報告書では、イベントの広報活動に力を入れたことにより、地域や対象者を考えた広報活動を展開する参考になったという報告や、ホームページ等の更新により、店舗の情報更新やイベント案内が容易に行えるようになったとの回答があった。	【指標1】商店街等が実施する集客拡大・回遊性向上を目的としたイベント周知や広報のデジタル化に対しての支援件数 ・13件	補助金交付を通じて、集客拡大・回遊性向上を目的としたイベント周知や広報デジタル化などの取組を支援することで、地域経済の活性化に寄与した。	経済労働局観光・地域活力推進部地域活性化担当
37	越境EC等促進事業	＜事業概要＞ コロナ禍における原材料費や物流費高騰等に直面している市内中小企業に対して、越境ECモール出品代行支援の募集を行い、ショールームストア等の海外現地販促イベント（EC活用型マーケティングイベント）の実施などにより販路拡大に取り組むもの ＜主な経費内容＞ 越境ECモール出店支援等に関する委託料、旅費	16,400,000	15,852,816	15,852,816	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	越境EC専門家による出品代行支援をSNSや現地ショールームストア等でのプロモーション支援と組み合わせて行うことにより、より効果的に商品のPRが実施できたほか、新しい国・地域を重点国（アメリカ、イギリス、シンガポール、カンボジア）として支援に取り組んだことにより、現地支援機関等との新たなネットワークを構築することができた。 また、本事業を活用した市内中小企業からは、海外マーケットでの商談が成立した直接的な成果のみならず、本事業によって海外でのビジネスに必要な販売ツールや海外でのネットワークが獲得できた、海外マーケットのニーズに基づく新商品開発につなげることができた、ターゲットエリアの絞り込み等海外展開戦略の見直しができた、世界の中での自社のビジネスの在り方や価値について考えるきっかけになったとの声が、ヒアリング調査によって多数確認できた。	【指標1】支援企業数 ・のべ64社	出品代行や海外展示会の出展などの海外展開支援のサポートを、初めて越境ECで海外ビジネスに挑戦する10社含めのべ64社に行うことができた。また、令和4年度の交付金事業検証結果一覧のNo.1の事業と合算となるが、15か国に117商品、受注件数456件を達成することができ、市内中小企業の海外への販路開拓に寄与した。	経済労働局経営支援部経営支援課
38	中小企業間連携展示会出展補助金	＜事業概要＞ コロナ禍における原材料費やエネルギー価格等の物価高騰の影響により厳しい経営環境に置かれている事業者に対し、新たな収益機会の確保や企業間の連携を促進するため、国内で開催される展示会等への共同出展に向けて、企業間が連携して行う販路開拓の取組を支援する。 ＜主な経費内容＞ 展示会等への共同出展に対する補助金	10,000,000	1,595,000	1,595,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	共同で展示会に出展することにより、それぞれの企業の得意分野を生かした連携体制を構築し、新規顧客獲得等、新たな収益機会の確保等の販路開拓の取り組みを支援することができた。 また、出展した企業へのヒアリング調査から「本事業によって共同出展事業者が行っている事業も含めた商談ができた事は大きな成果になった。」という声が確認できた。	【指標1】補助金交付件数 ・5件（2社連携　4件　3社連携　1件）	補助金（交付件数5件）を活用することで、共同で展示会に出展することにより、それぞれの企業の得意分野を生かした連携体制を構築し、新規顧客獲得等、新たな収益機会の確保等の販路開拓の取組に寄与した。	経済労働局経営支援部経営支援課

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
39	中小企業物流生産性向上対策モデル創出事業	＜事業概要＞ コロナ禍における原油価格・物価高騰に加え、物流の2024年問題により業務の合理化・労働時間の改善が求められている市内物流事業者の持続可能な経営につながるモデル事業を実施することで、中長期的な市内企業による地域経済活性化の促進に向けた取組の事業化を支援する。 ＜主な経費内容＞ モデル事業実施に係る事業委託費	20,775,000	18,682,507	18,682,507	市民・事業者支援	デジタル化	原油価格・物価高騰	事業者ヒアリング	効果があった	物流2024年問題の対象となる市内物流事業者が行うモデル事業について資金的な支援のほか、専門家等による伴走支援を行うことで、本事業目的に資する新たなモデルの創出につながり、労働時間やコスト削減等の効果につながった。今後、今回のモデル事業の取組を事例集へ掲載するとともに、業界団体等と連携した周知等による横展開のための取組を継続的に行うこととしている。 また、本事業を活用した事業者からは、本事業による労働時間削減や属人化の解消による業務の標準化などの効果があったとの声が、ヒアリング調査によって確認できた。	【指標１】事業実施数 ・2件	本事業では、市内物流事業者の労働時間の削減や物流の効率化に資する2件のモデル事業を実施し、「廃棄物収集運搬業務に係るサポートシステムの導入」や「自律走行搬送ロボット及び倉庫管理システムの導入」の取組について支援を行うことで、地域経済活性化の促進に寄与した。	経済労働局労働雇用部
40	中小企業と外国人留学生のマッチング事業	＜事業概要＞ コロナ禍における原油価格・物価高騰に加え、人手不足による影響を受けている市内中小企業の人材確保を支援する取組として、外国人留学生が通う専門学校等での校内企業説明会や説明会の参加企業の開拓として、外国人留学生採用にかかるセミナーを行う。外国人留学生に対しても、説明会の実施以前に就職支援セミナーを開催し、説明会における留意点等を伝え、市内中小企業における外国人採用率の向上を図る。 ＜主な経費内容＞ 外国人留学生専門学校等校内企業説明会事業に係る委託費	4,800,000	4,796,000	4,796,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	市内中小企業の人材確保支援の取組として、外国人留学生が通う専門学校で校内企業説明会を開催し、企業が外国人留学生に対して、直接自社の魅力を発信する取組を実施した。 また、本事業を活用した企業からは、「学生との距離が近く、姿勢が積極的だった」との意見があり、有意義なマッチングイベントであったことが確認できた。	【指標1】実施校 ・3校 【指標2】参加企業 ・16社	外国人留学生が通う専門学校へのアプローチや事前に企業や留学生に向けてセミナーを開催すること等により、専門学校3校において、校内企業説明会を開催し、市内中小企業等のべ16社の参加につなげ、市内中小企業と外国人留学生とのマッチングに寄与した。	経済労働局労働雇用部
41	外国人観光客誘致推進事業	＜事業概要＞ 新型コロナウイルスの影響を受けた観光産業の振興を図るため、観光立国推進基本計画に基づく、観光資源の質的向上による持続可能な観光地域づくり及び消費額拡大を目的とし、インバウンド需要拡大に対応したインバウンド向けコンテンツの造成を行う。将来的に事業者が自立して外国人観光客誘致に繋がるコンテンツを造成・運営をすることを目指し、実現可能性を調査、実証するもの ＜主な経費内容＞ インバウンド向けコンテンツ造成等に対する負担金	7,368,000	7,368,000	7,368,000	市民・事業者支援			事業者ヒアリング	効果があった	インバウンド向けコンテンツ企画において、川崎市内の観光資源となりうる施設や店舗等の探索・ヒアリングや、旅行会社との連携を進めるなかで、本市には外国人にとっても魅力的な観光資源が数多く存在しており、羽田空港からの立地優位性にもポテンシャルがある旨の回答を得るなど、事業による効果が確認できた。	【指標１】インバウンド向けコンテンツの造成 ・企画：10本 ・催行（商品化）：3本	独自の観光資源や立地特性を活用し、令和5年度については、10本のコンテンツを企画し、うち3本が商品化につながるなど、持続可能な観光地域づくり及び消費額拡大に向けた体制構築につながった。	経済労働局観光・地域活力推進部観光プロモーション推進担当

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
42	屋外空間を活用したニューノーマル普及促進事業	＜事業概要＞ 社会変容やニーズの高まりなどの機会を捉え、ウィズコロナにおける感染拡大防止と経済社会活動の両立を図るまちづくりに向けて、まちに存在するオープンスペースである屋外公共空間を活用して、回遊性の向上や屋外の滞留空間づくりを進めることで観光をはじめとする地域経済の回復を加速化するもの ＜主な経費内容＞ 屋外空間活用に係る委託料、工事請負費及び補助金	227,800,000	219,328,050	219,328,050	市民・事業者支援	感染症対策		実績値の比較	効果があった	本庁舎周辺を核とした市役所通り周辺の屋外・半屋外空間において、官地（道路・公園等）・民地のあらゆる公共的な空間の活用に向け、電源、照明などのインフラ設備や一部エリアの芝生化に加え、トイレの改修や舗装の改善など公園リニューアルをはじめとした居心地の良い交流空間の整備や本庁舎1階正面等における継続的な屋外空間活用に向けた実証実験を行ったことで、回遊性の向上や居心地のよい滞留空間づくりが進み、屋外空間の利用促進が図られた。 なお、リニューアルした空間を活用した民間イベント等の更なる活用も促進されている。	【指標1】公園利用者（滞留者）数 ＜昼間＞19人/h→58人/h ＜夜間＞17人/h→53人/h 【指標2】屋外空間を活用したイベント件数　2件	稲毛公園のリニューアルなどの屋外交流空間の整備により、非イベント時において、公園利用者数が昼間は58人/h、夜間は53人/hとなり3倍以上に増加した。また、利用者層や利用方法についても多様化するなど、滞留空間としての利用が促進された。 また、本庁舎1階正面等における継続的な公共空間を活用した実証実験やイベント等の実施により、延べ約4,500人を超える利用があり、ニューノーマルの普及に資する新たな公共空間の使い方の普及の促進や回遊性の向上が図られた。 なお、リニューアル後の民間イベントについて、参加者数が約2,000人増加するなど、リニューアルの効果が利用促進につながっている。	まちづくり局拠点整備推進室
43	各庁舎へのかわさきWi-Fi整備	＜事業概要＞ アフターコロナの生活様式を見据えるとともに、市民の来庁時の利便性向上を図るため、新本庁舎及び出張所における公衆無線LANのアクセスポイントを整備する。 ＜主な経費内容＞ かわさきWi-Fiのアクセスポイントの設置に関する役務費、LAN配線等委託料	10,386,000	7,799,604	7,799,604	デジタル化			その他	効果があった	Wi-Fiのアクセスポイントを新本庁舎に設置及び区役所出張所に増設し、市民がWi-Fiを利用できる範囲を拡大させたことで、市民の利便性の向上を図ることができた。	【指標1】かわさきWi－Fiアクセスポイントの新規・増設整備数 ・29件	新本庁舎及び区役所出張所にWi-Fiのアクセスポイントを29か所整備することで、市民の来庁時の利便性向上に寄与した。	総務企画局デジタル化施策推進室
44	電子図書館推進事業	＜事業概要＞ アフターコロナの生活様式を見据え、電子書籍を導入することで非接触・非来館のサービスを提供し、感染症の影響のある中でも安心して図書館が利用できる環境整備に向け、試行的に取組を推進した。 ＜経費内容＞ 電子書籍使用料（コンテンツ購入費）	5,035,000	5,034,706	9,065,000	感染症対策	市民・事業者支援	デジタル化	実績値の比較	効果があった	図書館図書の電子書籍化を試行的に実施することで非接触・非来館のサービスを提供し、感染症の影響のある中でも安心して図書館が利用できる環境整備に向けた取組を推進した。	【指標1】令和5年9月の月間貸出数 ・6,672件 （令和5年4月～8月の月間貸出数平均値6,104件） ※令和5年9月～令和6年3月の月間貸出数平均値5,300件	電子図書館利用統計の貸出状況等について、令和5年9月（追加コンテンツ導入時）の月間貸出数が6,672件となり、令和5年4～8月の月間貸出数平均値6,104件を上回った。電子書籍はコンテンツ導入後、徐々に利用数が下がっていく傾向が通常であるが、令和5年9月～令和6年3月の月間貸出数平均値でも5,300件の利用があった。本事業によって、今後、感染症の影響のある中でも安心して図書館が利用できるようにするための環境整備に寄与した。	教育委員会事務局生涯学習部中原図書館

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
45	電気設備事業者等太陽光発電設備研修補助事業	＜事業概要＞ 今後の戸建住宅をはじめとした建築物への太陽光発電設備の普及を見据えて、既存建築物も含めた建築物への設備設置、そのメンテナンスといった増加が見込まれる需要に対し、新型コロナウイルスの影響を受ける市内の中小施工事業者が受け皿となって市内経済の活性化につなげるため、それらの事業者の設備設置能力の向上を図る。 ＜主な経費内容＞ 太陽光パネルメーカーが行う研修費用及び、その実施に関する広報用等の事務局運営費を対象とする。	11,100,000	9,223,403	9,223,403	環境・脱炭素	市民・事業者支援		その他	効果があった	太陽光パネルメーカーが実施する研修受講を支援し、新型コロナウイルスの影響を受ける市内の中小施工事業者から多くの方が参加・修了したことで、今後、需要の増加が見込まれる太陽光発電設備の設置工事やメンテナンス等に関する能力の向上を図ることができた。	【指標１】施工ID取得者延べ数 ・155名 【指標２】川崎市主催研修参加者 ・35名	住宅向け太陽光パネルメーカー6社が行う各社パネルの知識等に関連した研修に参加し研修修了者に発行される施工IDを取得しようとする市内中小施工業者従事者延べ155名に対して、その取得を支援した。また、あわせて太陽光発電設備設置工事の経験が少ない事業者等に対して川崎市が主催する実技研修を実施し、延べ35名が参加し、太陽光発電設備の設置工事やメンテナンス等に関する実務能力の向上に寄与した。	環境局 脱炭素戦略推進室
46	公衆浴場燃料費高騰対策支援補助金（下半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍における燃料費等高騰の影響を強く受けている市内公衆浴場事業者に対し、物価統制令に基づき入浴料金が定められ価格転嫁が困難なこと、また、本市公衆衛生の向上及び推進の観点等から、事業継続等の支援を図るもの ＜主な経費内容＞ 燃料費高騰分に対する補助金	23,412,000	3,568,000	3,568,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		市民・事業者アンケート	効果があった	燃料消費の多い公衆浴場経営にとって、燃料費高騰の影響は切実な課題であり、事業者ヒアリングの結果、本事業により経営安定が図られている旨の回答を多く得ている。	【指標１】市内公衆浴場数 ・30件	令和4年度に引き続き燃料費が高い水準で推移する中、市内全公衆浴場事業者（30施設）に対して、燃料費の負担増分を補助（1施設当たり約119千円（下半期分））し、事業者負担増を抑制することで、公衆浴場の経営安定及び本市公衆衛生の向上と推進に寄与した。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当
47	施設園芸燃油高騰対策補助金	＜事業概要＞ 急激な原油価格・物価高騰により厳しい経営状況にある市内農業者のうち、経費に占める燃料費の割合が高い施設園芸に取り組む農業者に対し、高騰する燃油価格の増加分に補助金を交付することにより、経営の安定化を図る。 ＜主な経費内容＞ 燃料価格高騰分に対する補助金	5,590,000	4,103,300	4,103,300	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	効果があった	施設園芸に取り組む農業者に対し、高騰する燃油価格の増加分を補助することにより、補助対象者の施設園芸については、巡回指導における個別確認により、引き続き継続されていることが確認できており、経営の安定化につながった。	【指標１】補助金交付件数 ・58件	施設園芸に取り組む58農業経営体から申請があり、令和5年度中に施設園芸に使用するA重油及び灯油について高騰分に相当する13円／リットル(対象燃油量315,761リットル)について補助することで増嵩コストに直接寄与した。	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター
48	福祉施設等物価高騰対策事業（下半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けつつも、介護サービス、障害福祉サービス及び障害児入所・通所支援事業等を継続して提供している事業者に対し、高齢者及び障害児者等の生活の場を維持し、ウィズコロナにおける安定的な提供体制を確保するため、市内の事業者に対して給付金を交付する。 ＜主な経費内容＞ 光熱費、燃料費等	573,874,000	316,535,000	830,809,000	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	事業者から、光熱費等の高騰が負担となっており、給付金の交付が役立ったとの声をいただいた。	【指標１】対象となる施設の事業所の支援 ・2,903事業者	物価高騰等に直面する、対象となる大多数の事業所に支援を実施することで、安定的なサービス提供体制の確保に寄与した。	健康福祉局 長寿社会部高齢者事業推進課 障害保健福祉部障害福祉課 生活保護・自立支援室

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
49	給食費負担補助金(公立保育所物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 保育所において給食に係る食材費等	11,795,000	9,467,342	9,467,342	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	食材費等の高騰が進む中、給食費等の負担軽減措置を講じたことにより市民に新たな負担を求めることなく、これまで通りに給食の質（旬の食品選択や栄養価、子どもの好む献立など）を落とさずに年間を通して給食を提供することができた。	【指標１】食材費等の上昇分に対する一人当たりの補填金額 ・一人当たり3,872円	一人当たり3,872円の負担軽減措置を行うことで、原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・子育て推進部運営支援・人材育成担当 総務部企画課
50	給食費負担補助金(民間保育所物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（扶助費）	145,657,000	143,386,625	143,386,625	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内４２９園（令和5年度末時点）の保育園において、給食費等の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担増を抑制することができた。	【指標１補助金交付件数 ・４２９園	市内４２９園（令和5年度末時点）において、原油価格・物価高騰を理由とした保護者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第１課
51	給食費負担補助金(地域型保育事業物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（扶助費）	5,910,000	4,946,825	4,946,825	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内に92施設（令和5年度末時点）の地域型保育事業所において、給食費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標１】給付施設数 ・92施設	市内92施設（令和5年度末時点）の地域型保育事業所において、給食費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	保育・幼児教育部保育第２課
52	給食費負担補助金(病児・病後児保育室物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（委託料）	372,000	306,900	306,900	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標１】給付施設数 ・7施設	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第２課
53	給食費負担補助金(川崎認定保育園物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（扶助費）	12,978,000	9,106,715	9,106,715	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内に78施設（令和5年度末時点）の川崎認定保育園において、給食費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標１】給付施設数 ・78施設	市内78施設（令和5年度末時点）の川崎認定保育園において、給食費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第２課
54	給食費負担補助金(幼稚園・認定こども園物価高騰分)（下半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助（扶助費・補助金）	69,090,000	32,546,900	32,546,900	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内74園の幼稚園・認定こども園において、給食費等の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担増を抑制することができた。	【指標１】給付園数 ・74園	市内74園の幼稚園・認定こども園において、給食費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
55	給食費負担補助金(児童養護施設等物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ 原油価格・物価高騰に直面する児童養護施設等に対し給食費等の負担軽減を実施するもの。 ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助	2,057,000	1,690,240	3,382,240	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	非常に効果があった	事業者へのヒアリングにより、給食費の負担軽減のための補助を行うことで、事業の安定運営、入所児童への継続的な支援に一定の効果があったことが確認された。	【指標1】補助実績 ・施設：16施設 ・里親等：83世帯	16箇所の施設、83里親世帯等に対して委託を受けた児童の給食費の補助を行うことで、事業の安定運営、入所児童への支援を安定して行うことが出来た。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室児童福祉担当
56	光熱費負担補助金(民間保育所物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰に係る補助（扶助費）	53,188,000	6,290,510	6,290,510	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内429園（令和5年度末時点）の保育園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】補助金交付件数 ・429園	市内429園（令和5年度末時点）において、原油価格・物価高騰を理由とした保護者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課
57	光熱費負担補助金(地域型保育事業物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰高騰に係る補助（扶助費）	2,158,000	223,958	223,958	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内に92施設（令和5年度末時点）の地域型保育事業所において、光熱費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・92施設	市内92施設（令和5年度末時点）の地域型保育事業所において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
58	光熱費負担補助金(病児・病後児保育室物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰高騰に係る補助（委託料）	136,000	16,219	16,219	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・7施設	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
59	光熱費負担補助金(川崎認定保育園物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰高騰に係る補助（扶助費）	4,739,000	458,694	458,694	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内に78施設（令和5年度末時点）の川崎認定保育園において、光熱費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・78施設	市内78施設（令和5年度末時点）の川崎認定保育園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
60	光熱費負担補助金(幼稚園・認定こども園物価高騰分)（下半期分）	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱費高騰に係る補助（扶助費）	7,271,000	847,382	847,382	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	市内28園の幼稚園・認定こども園において、光熱費の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付園数 ・28園	市内28園の幼稚園・認定こども園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者の負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
61	光熱費負担補助金(児童養護施設等物価高騰分)(下半期分)	＜事業概要＞ 原油価格・物価高騰に直面する児童養護施設等に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの。 ＜主な経費内容＞ 光熱水費高騰に係る補助	1,813,000	1,332,131	2,662,131	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	非常に効果があった	事業者へのヒアリングにより、給食費の負担軽減のための補助を行うことで、事業の安定運営、入所児童への継続的な支援に一定の効果があったことが確認された。	【指標1】補助実績 ・施設：17施設	17箇所の施設等に対して委託を受けた児童の光熱費の補助を行うことで、事業の安定運営、入所児童への支援を安定して行うことが出来た。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室児童福祉担当
62	光熱費負担補助金(わくわくプラザ物価高騰分)	＜事業概要＞ コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの ＜主な経費内容＞ 光熱水費高騰に係る補助（扶助費）	3,203,000	2,302,707	2,302,707	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	非常に効果があった	事業者へのヒアリングを実施し、その結果から本事業の目的としている、指定管理者等のコロナ禍における物価高騰に伴う光熱水費の負担軽減が図られていたことが確認できた。	【指標1】わくわくプラザの支援件数 ・114件（全施設分）	わくわくプラザ事業を運営している指定管理者等に対して、光熱費高騰による負担額を補助し、市内114か所の施設の安定的な運営ができるよう適切に支援した。	こども未来局青少年支援室
63	スマホ内線電話の導入	＜事業概要＞ 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、ワークスタイル変革の推進、テレワークの促進をする。 ＜主な経費内容＞ スマホ内線環境構築業務委託料、スマホ内線利用料	29,974,000	31,339,625	34,556,789	感染症対策	デジタル化		その他	効果があった	公用スマートフォン環境を整備したことで、場所にとらわれないワークスタイル変革の推進及びテレワークの利用促進を図ることができた。	【指標1】公用スマートフォンの導入台数 ・3,072台	新本庁舎及び第3庁舎に入居する部署を対象に、公用スマートフォンを3,072台導入することで、ワークスタイル変革の推進及びテレワークの利用促進に寄与した。	総務企画局デジタル化施策推進室
64	妊娠出産子育て支援交付金	＜事業概要＞ コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内在住の妊産婦、子育て世帯に対して、ウィズコロナにおいて妊娠から出産まで安心して子育てできる環境を整備するもの ＜主な経費内容＞ 伴走型相談支援を実施するのに必要な経費、出産子育て応援ギフトの交付経費	227,083,000	119,366,190	933,943,047	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰		その他	効果があった	市内の妊産婦に対し、妊娠届出時、妊娠8か月頃、新生児訪問時、の一連の機会において伴走型相談支援を実施すること、また妊娠届出後及び出産後に経済的支援を実施することで、妊娠から出産まで安心して子育てできる環境の整備に寄与した。	【指標1】出産・子育て応援ギフト支給件数（令和5年4月から令和5年9月まで） ・18,079件	本事業における経済的支援である出産応援ギフト（5万円）及び子育て応援ギフト（5万円）を合計18,079件支給することで、物価高騰の影響を受ける妊産婦、子育て世帯が安心して子育てができるための環境整備に貢献した。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室母子保健担当
65	認定調査業務のデジタル化の推進	＜事業概要＞ 介護認定調査の方法を紙媒体からタブレットに変更することで訪問調査時間を短縮し、新型コロナウイルスの感染予防を図る。 ＜主な経費内容＞ 訪問調査モバイルシステムの導入に係るシステム改修委託料、訪問調査に使用する端末（タブレット及びパソコン等）のリース料、訪問調査モバイルシステム開発用端末の購入費	47,129,000	40,190,508	46,001,340	感染症対策	デジタル化		その他	効果があった	認定調査員へのヒアリングから、タブレットの導入により、調査の合間の時間を有効活用できることや、事前によく使用するフレーズをタブレットに登録することにより作成時間の短縮を図れるなど、効率的な訪問調査業務を行うことができ、負担の軽減につながったとの多くの回答があり、事業の効果が確認できた。	【指標1】タブレットの導入台数 ・104台（市調査員全員分） 【指標2】タブレットによる認定調査件数 ・およそ10，300件	令和5年度内にすべての管区でタブレットの導入を開始することができ、認定調査員へのヒアリングからは、タブレットの導入（104台）によって、効率的な訪問調査を行うことができ、負担の軽減につながったとの多くの回答を得ているなど、事業の効果が確認できたほか、ペーパレス化などデジタル化の推進にも寄与した。また、本取組によって、次年度以降の更なる業務効率、デジタル化に向けた取組の推進に結びつけることができた。	健康福祉局長寿社会部介護保険課

令和5年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和5年度予算を活用した事業。本市で令和6年度に繰越して実施した事業は含まない。　　単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点（3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載）			検証方法（その他の場合は効果に記載）	4段階評価	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点								実績指標	備考	
66	新型コロナウイルス感染症に係る長期休暇（GW）中の医療提供体制事業	＜事業概要＞ 新型コロナウイルス感染症まん延防止及び医療提供体制のひっ迫を防ぐため、ゴールデンウィークの医療提供体制の確保・連休中の稼働体制を確保することにより、発熱患者の診療等に必要な医療体制を確保する ＜主な経費内容＞ 保険医療機関及び保険薬局への協力金（報償費）	36,000,000	34,495,000	34,495,000	感染症対策			その他	効果があった	長期連休中も各区において稼働医療機関や保険薬局があったことで、ホームページやコールセンターを介して受診等の案内ができ、医療提供体制の確保ができた。	【指標1】協力医療機関数 ・65施設 【指標2】協力保険薬局数 ・107施設	休診等が多くなる長期連休中に、市内医療機関65施設、市内保険薬局107施設から稼働協力を得られ、医療提供体制を確保できた。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当
67	学校運営費（小学校　電気料、ガス料増嵩分）	＜事業概要＞ 小学校の電気料金等について、コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した毎月の電気料金等の支払を滞りなく行うため、増額した学校運営に要する需要費（電気料、ガス料）に交付金を充当するもの ＜主な経費内容＞ 電気料、ガス料	939,608,000	433,221,172	433,221,172	原油価格・物価高騰			その他	効果があった	コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した毎月の電気料金等の支払を遅滞なく行うことができた。	【指標1】 ・小学校（114校）	コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した、小学校（114校）の毎月の電気料金等の支払を遅滞なく行うことによって、安定的な学校運営に寄与した。	教育委員会事務局総務部学事課
68	学校運営費（中学校　電気料、ガス料増嵩分）	＜事業概要＞ 中学校の電気料金等について、コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した毎月の電気料金等の支払を滞りなく行うため、増額した学校運営に要する需要費（電気料、ガス料）に交付金を充当するもの ＜主な経費内容＞ 電気料、ガス	342,712,000	172,607,815	172,607,815	原油価格・物価高騰			その他	効果があった	コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した毎月の電気料金等の支払を遅滞なく行うことができた。	【指標1】 ・中学校（52校）	コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した、中学校（52校）の毎月の電気料金等の支払を遅滞なく行うことによって、安定的な学校運営に寄与した。	教育委員会事務局総務部学事課
69	学校運営費（高等学校電気料、ガス料増嵩分）	＜事業概要＞ 高等学校の電気料金等について、コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した毎月の電気料金等の支払を滞りなく行うため、増額した学校運営に要する需要費（電気料、ガス料）に交付金を充当するもの ＜主な経費内容＞ 電気料、ガス料	165,711,000	77,677,172	77,677,172	原油価格・物価高騰			その他	効果があった	コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した毎月の電気料金等の支払を遅滞なく行うことができた。	【指標1】 ・等学校（全日制5校、定時制4校）	コロナ禍において原油価格高騰などによる大幅に上昇した、高等学校（全日制5校、定時制4校）の毎月の電気料金等の支払を遅滞なく行うことによって、安定的な学校運営に寄与した。	教育委員会事務局総務部学事課
70	GIGAスクール構想端末整備事業費	＜事業概要＞ 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台の端末環境を維持することで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの ＜主な経費内容＞ 端末リース料、通信料	880,433,000	880,432,524	1,009,409,796	感染症対策	デジタル化		実績値の比較	効果があった	全市立小・中・高等学校及び特別支援学校において、GIGA端末を活用した学習等を実施することができた。	【指標1】ほぼ毎日活用していると回答した割合（小学校） ・73.7%（前年度70.4%） 【指標2】ほぼ毎日活用していると回答した割合（中学校） ・79.2%（前年度83.0%） （「令和6年度全国学力・学習状況調査」の学校質問紙調査における川崎市の調査結果より。カッコ内は前年度の同調査）	1人1台の端末環境を維持し、それらの活用が進んだことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができる取組の推進に寄与した。	教育委員会事務局総合教育センター情報・視聴覚センター
合計			10,749,487,000	8,113,181,148	10,677,129,439									

※表中「交付金額」の内訳「国への実施計画提出時点」の金額については、交付金を有効活用する観点から交付の上限を上回る金額を計上し、計画を提出していることから、
実際の交付金活用額とは一致していません。